

# 「絆」を保ち絶やさぬためにできることを探して

## 日本の製造業の歴史を体現する組合

JUKI協同組合は、JUKI株式会社にマシンや電子機器関連の部品を納入している中小企業で構成される、いわゆる協力会社組合である。現在の組合員数は77社で、昭和27年5月の設立以来、58年の歴史は、「日本の高度成長、製造業の成長をそのまま映し出している」と言うこともできる組合である。

周知の通り、日本のものづくりの多くは、第2次世界大戦後に、軍需産業から平和産業への転換をその第一歩としている。JUKIもまさにその一つで、戦時中の38（さんはち）銃製造から一転、戦後復興の牽引役となった繊維・縫製産業を支えるマシンメーカーとして戦後の歴史の第一歩を記している。その後、家庭用マシンで基盤を固めた上で、工業用マシンへ重点を移して世界トップのメーカーの地位を獲得・維持、さらに、国内外のマシンメーカーの多くがグローバル化で海外展開を図る中でも、マシンで培った技術を生かした精密加工機器へと製品を変化させながら「世界トップクラスのQCD（品質管理）を実現してきた、信頼の置ける国内取引をできるだけ守る」

「軸足は日本」との方針をとり続けてきた。この「世界トップクラスのQCD」を支えてきた協力組織であるJUKI協同組合も、組合設立以来、JUKIと共に、「共存共栄」の理念を共に守ってきたのである。

しかし、2000年前後からに挙が加速した産業のグローバル化の中で、世界競争、とりわけ価格競争に勝ち残るために、JUKIも海外展開をスタートさせるを得なくなっていた。

## 事務局の知識強化のため組合士に挑戦

榎木さんがJUKI協同組合の専務理事に就任したのは、このようにグローバル化に起因する問題が表面化し始めた平成15年のことだった。それ以前は営業部門を主に歩み、「簿記や法律など、組合運営に必要な知識が殆どなかった」という榎木さんは、東京中央会の講習会に参加、そこで組合検定試験のことを知り、「これからの組合運営には組合士資格が必須」と、チャレンジを決意、見事合格を果たしたのだった。

この時、榎木さんには忘れられない思い出がある。それは「組合運営の第一問の記述式で、文字数制限の400字びつ

たりで記述できたこと」で、「試験の思い出で、唯一の自慢です」と、茶目っ気たっぷりに語ってくださった。

## 組合の転換期に「事務局としてできること」を模索中

かつて昭和30年代にはいわゆる転貸融資を中心とした金融事業、昭和40年代には教育事業としてのQCサークル活動などを遂げてきている。上述のように、グローバル化の波にさらされる中、組合事業、運営も大きな転換点を迎えていると榎木さんは受け止め、新たな時代の流れの中の組合のあり方、事業運営を模索する日々だという。

具体的には、「この時代、力をいれるのは教育・情報事業」とターゲットを絞り込み、様々な展開を模索している。たとえば金融事業においては、従来のような融資支援だけでなく、商工中金等金融機関と組合とのコンタクト強化や、その関係に基づく組合員企業と金融機関とのマッチング支援に取り組みないか、教育・情報事業については組合員とJUKIとのコミュニケーション強化や公的機関の施策情報の提供と活用促進支援などを



考えているようだ。これらの新たな事業展開を模索することにより、組合の活性化、プレゼンス（存在）の強化を目指しているとのことである。さらに、「他組合との連携によってスケールメリットを追求するなど新たな事業展開の可能性も探りたいとアイデアを練っているところ」だそうだ。

いずれも、「組合員にとってメリット作りになることは何か、それを追求して具体化していくことで、組合の活性化、さらに有効化を目指したい」というのが、榎木さんの目的である。「さまざまな協力関係の形態が模索される中でも、「組合」という形態を維持し続けるならば、60年の歴史の中で育んできた「絆」をどのように保ち続けるか。そこが事務局としての今後の最大の課題です」。

協力会社組合が大きな時代の転換点を迎える中、「組合であり続けること」を選択するならば、「組合として何をやるのか」が問われる。その2つをつなぐ答えが「組合だからこそ実現できる絆」にある。お話を伺いながら、そのように強く感じたのであった。